受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ＢＮＹメロン・米国株式ダイナミック戦略ファンド（愛称：亜米利加）」は、2025年５月19日に第７期決算を行いました。当ファンドは、米国製造業株式マザーファンド受益証券に投資を行うと同時に、米国の株価指数先物取引および為替先渡取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っております。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記方法により閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により書面で提供されます。書面での提供をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記のホームページの「ファンド」を選択いただき、当ファンドの「運用報告書（全体版）」を選択いただくと、閲覧およびダウンロードすることができます。
なお、過去５年間の運用報告書（全体版）につきましては「ファンド」頁下の「運用報告書（全体版）過去分」を選択いただくと、閲覧・ダウンロードすることができます。

BNY | INVESTMENTS

ＢＮＹメロン・米国株式ダイナミック戦略ファンド（愛称：亜米利加）

追加型投信／海外／株式・株価指数先物取引／特殊型（派生商品型）

交付運用報告書

第７期（決算日2025年５月19日）

作成対象期間（2024年５月18日～2025年５月19日）

第７期末（2025年５月19日）	
基準価額	16,101円
純資産総額	9,801百万円
第７期	
騰落率	1.2%
分配金（税込み）合計	0円

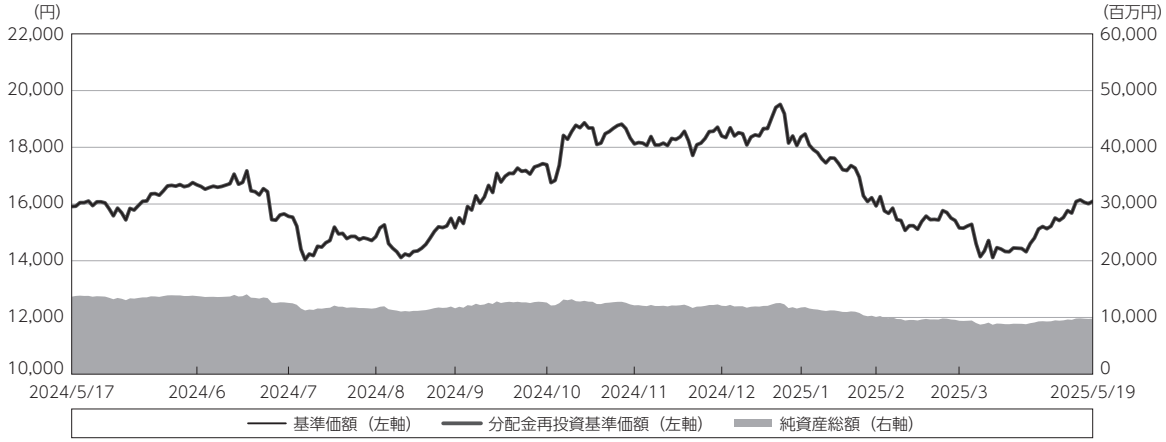
（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ＢＮＹメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社
東京都千代田区丸の内１丁目８番３号
丸の内トラストタワー本館
＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞
電話番号：03-6756-4600（代表）
受付時間：営業日の9：00～17：00
ホームページ　https：//www.bny.com/investments/jp

■運用経過

（2024年５月18日～2025年５月19日）

期中の基準価額等の推移



期　首：15,912円
期　末：16,101円（既払分配金（税込み）：０円）
騰落率：　1.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

・2024年10月、好調な米国経済の下で米国株式市場が上昇する中、実質的な米国株式の組入比率をプラスとしたこと

（下落要因）

・2025年２月、米国株式市場が下落する中、大半の期間において実質的な米国株式の組入比率をプラスとしたこと

１万口当たりの費用明細

（2024年５月18日～2025年５月19日）

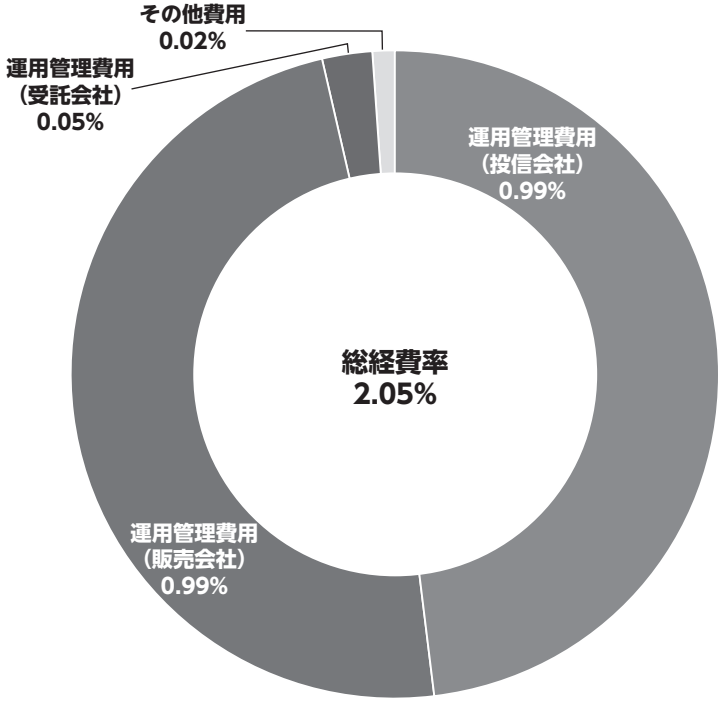
項　　目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	335	2.046	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、16,364円です。
（投信会社）	(163)	(0.995)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(163)	(0.995)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(9)	(0.055)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.043	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(5)	(0.032)	
（先物・オプション）	(2)	(0.011)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	4	0.023	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.007)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷）	(1)	(0.009)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
（その他）	(0)	(0.002)	金融商品取引に要する諸費用
合　　計	346	2.113	

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

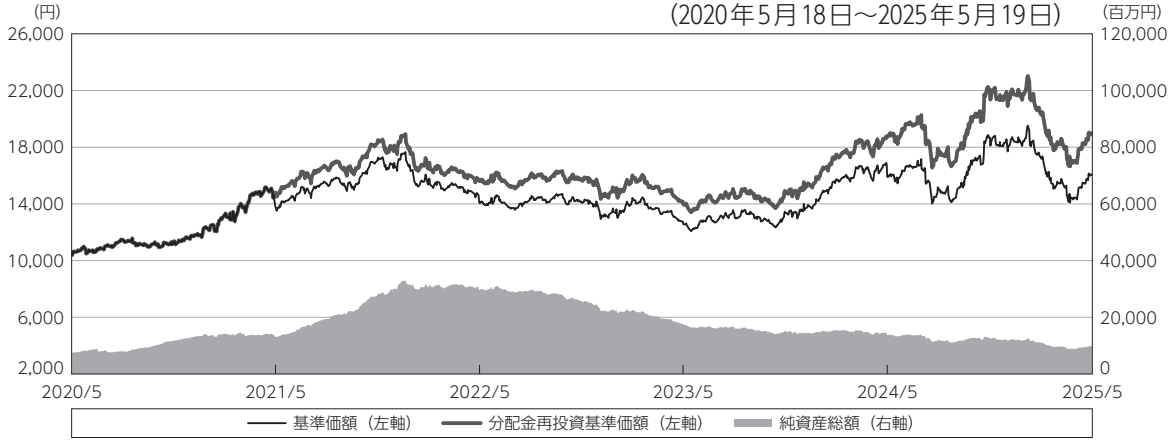
○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は 2.05％です。



（注）各費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近５年間の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年５月18日 第２期末	2021年５月17日 第３期末	2022年５月17日 第４期末	2023年５月17日 第５期末	2024年５月17日 第６期末	2025年５月19日 第７期末
基準価額　(円)	10,389	13,821	14,150	12,762	15,912	16,101
期間分配金合計(税込み)　(円)	－	1,000	500	0	1,000	0
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	42.7	6.0	△ 9.8	32.5	1.2
Ｓ＆Ｐ500指数(円換算)騰落率　(%)	－	48.8	13.4	8.3	46.9	4.8
純資産総額　(百万円)	7,410	13,073	29,716	17,744	13,674	9,801

(注) 上記騰落率は、１年前の決算応当日との比較で、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
(注) Ｓ＆Ｐ500指数（円換算）は当ファンドの参考指数です。
参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

●参考指数に関して
Ｓ＆Ｐ500指数は、Ｓ＆Ｐダウ・ジョーンズ・インデックスが算出・公表している、米国の証券取引所に上場された代表的な500銘柄で構成される株価指数です。
海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

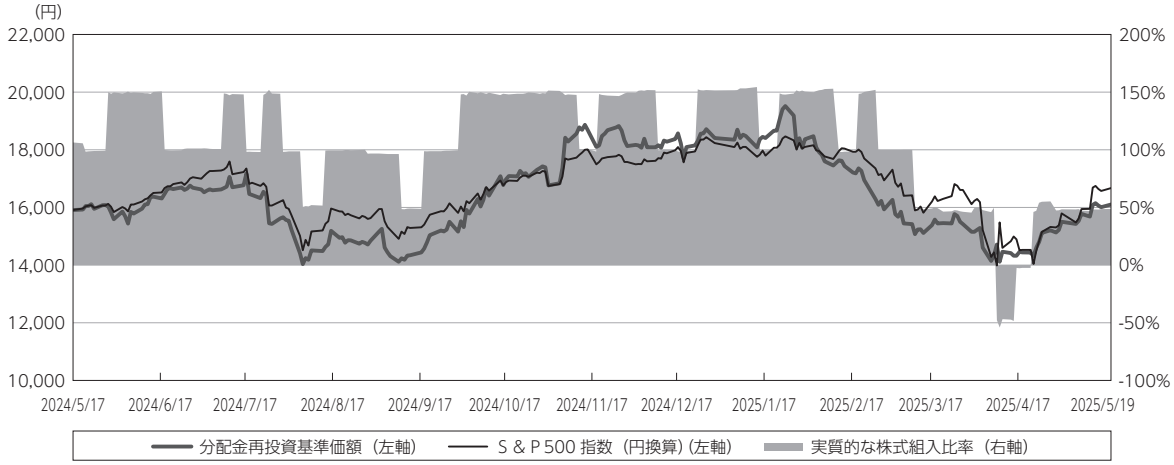
投資環境

当期、米国株式市場は、11月頃までは上昇基調で推移しましたが、2025年２月中旬以降から４月初旬までは大幅に下落し、その後期末にかけて急回復する展開となりました。

期初から2024年７月前半までは概ね底堅く推移しましたが、７月後半から８月上旬にかけて米国労働市場に一部弱さが見られたことや、それまで市場を牽引してきたAI関連企業の収益化に対する市場の疑問視などから一時急落しました。その後９月は米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ決定や底堅い米国経済指標を背景に再び上昇基調となり、11月には米国大統領選にてドナルド・トランプ氏が勝利したことによる財政拡大や規制緩和への期待から一段と上昇しました。しかし、12月以降はFRBの利下げペース鈍化観測を背景に米国長期金利が上昇したことから米国株式市場は上値の重い展開となり、2025年２月中旬以降はトランプ大統領の関税政策による米国経済への影響が懸念されたことから下落基調で推移しました。さらに、４月初旬にはトランプ大統領が発表した相互関税が市場の想定を上回る規模であったことから世界的な貿易摩擦激化や景気後退の懸念が高まり、米国株式市場は急落しました。その後は、貿易相手国との交渉が進展を見せたことや中国との関税引下げについて合意があったことを受けて、米国株式市場は急速に株価を戻す展開となりました。

一方、為替市場では円高米ドル安となりました。日本銀行が利上げに慎重な姿勢を維持する中、2024年７月上旬にかけて米ドル高円安が進行しましたが、７月下旬に日銀が利上げを決定したことやFRBの利下げ観測を受けて９月にかけて急速に円高方向への調整が入りました。10月以降、好調な米国経済を受けたドル買い材料とトランプ大統領の強硬な政策姿勢に対する懸念を背景とするドル売り材料が交錯し、値動きの荒い展開となりましたが、2025年２月から期末にかけては円高基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ



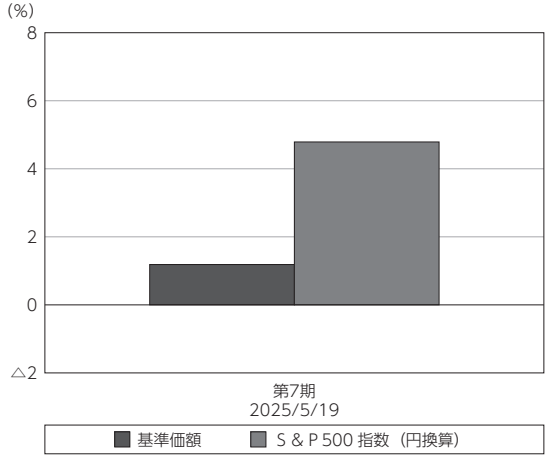
(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) Ｓ＆Ｐ500指数（円換算）は、期首の分配金再投資基準価額と同一になるように指数化しております。

当ファンドは、主として米国製造業株式マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行いました。米国製造業株式マザーファンドでは、米国の製造業に関連した株式に投資を行いました。実質的な米国株式の組入比率については、当ファンドの運用助言会社であるSMBCグローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社からの投資助言に従って調整しました。当期については、期初から2024年７月にかけて概ね100％～150％の組入比率とし、その後８月から９月までは組入比率を50％～100％と抑制した水準としました。10月から2025年２月にかけては良好な投資環境を受けて100％～150％の組入比率としましたが、３月以降は概ね50％の組入比率としました。期末時点における目標実質株式組入比率は100％でした。

なお、米国製造業株式マザーファンドの運用にあたっては、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに運用の指図権限の一部を委託しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）参考指数は、S＆P500指数（円換算）です。詳細は4ページをご参照ください。

当期の基準価額の期中騰落率は1.2%となりました。一方、参考指数であるS＆P500指数（円換算）の期中騰落率は4.8%となりました。

なお、当ファンドはベンチマークを設けておりません。

分配金

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきました。

分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項　　目	第7期 2024年5月18日～ 2025年5月19日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	6,101

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドは、米国製造業株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含む）されている株式の中から、主として米国の製造業に関連した株式に実質的に投資します。また、同時に、米国の株価指数先物および為替先渡取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を継続してまいります。

■お知らせ

約款変更のお知らせ

解約代金の支払日を１日早め、６営業日目から５営業日目に短縮する約款変更を行いました。（2024年９月２日付）

投資助言会社の商号変更により、信託約款の当該箇所に所要の約款変更を行いました。（2024年10月１日付）

当社ホームページのアドレスが変更されたことに伴い、所要の約款変更を行いました。（2025年４月１日付）

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の交付義務が運用状況にかかる情報の提供義務に変更されたため、所要の約款変更を行いました。（2025年４月１日付）

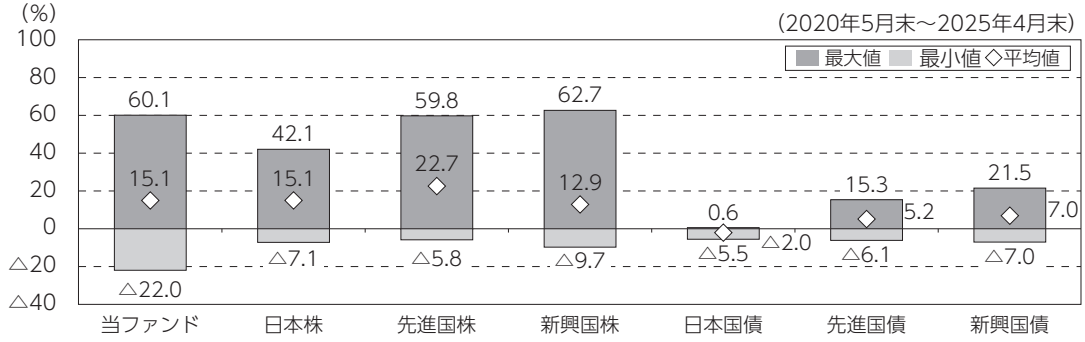
「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式・株価指数先物取引／特殊型（派生商品型）	
信託期間	2028年５月17日まで	
運用方針	「米国製造業株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式に実質的に投資を行うと同時に、米国の株価指数先物取引（以下「株価指数先物取引」ということがあります。）および為替先渡取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ＢＮＹメロン・米国株式ダイナミック戦略ファンド（ベビーファンド）	「米国製造業株式マザーファンド」の受益証券、株価指数先物取引および為替先渡取引に係る権利等を主要投資対象とします。
	米国製造業株式マザーファンド（マザーファンド）	米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	① マザーファンドの受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式の中から、主として米国の製造業に関連した株式に実質的に投資します。マザーファンドにおいては、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ② 米国の株式市場および円に対する米ドルの為替レートの上昇、下落それぞれの局面においてリターンを最大化することを目指し、株価指数先物取引および為替先渡取引等を用いて実質的な米国株式の組入比率※を調整します。 ※実質的な米国株式の組入比率とは、マザーファンドを通じた米国株式組入比率に対し、株価指数先物取引および為替先渡取引等を活用して調整した米国株式および米ドルの投資割合をいいます。 ③ 実質的な米国株式の組入比率は、通常、純資産総額の－50％～＋150％の範囲内でコントロールすることを原則とします。株価指数先物取引および為替先渡取引等を活用するため、実質投資割合が信託財産の純資産総額を超える場合があります。 ④ 実質的な米国株式の組入比率の調整にあたっては、SMBCグローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社より投資助言を受けます。 ⑤ マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として信託財産の純資産総額の50％以上とします。 ⑥ 資金動向、市況動向の急激な変化が予想されるとき、およびその他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。	
分配方針	毎決算時（原則として、毎年５月17日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2020年５月から2025年４月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

《各資産クラスの指数》

日 本 株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という）が算出・公表している、日本の株式を対象として算出した株価指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、ＪＰＸに帰属します。

先進国株・・・MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債・・・NOMURA － BPI国債
野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA － BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
FTSE Fixed Income LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債・・・JPモルガン･ガバメント･ボンド･インデックス－エマージング･マーケッツ･グローバル･ディバーシファイド（円ベース）
J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

各資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

■当ファンドのデータ

組入資産の内容

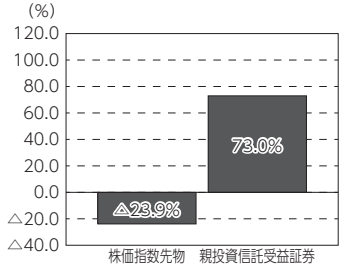
○組入上位銘柄

（2025年5月19日現在）

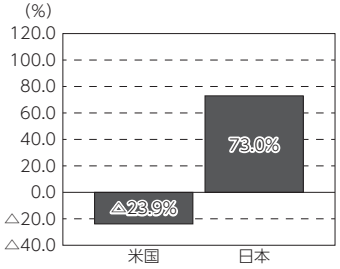
銘　　柄　　名	第７期末
	%
米国製造業株式マザーファンド	73.0
S&P500 EMINI 2506（売建）	23.9
組入銘柄数	2銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

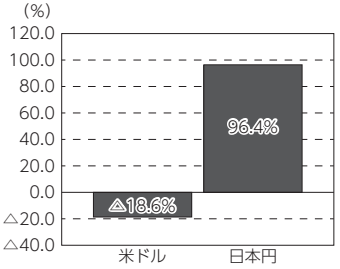
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）資産別配分、国別配分には現金等を除いております。
（注）通貨別配分は、通貨別純資産と為替予約取引の合計です。

純資産等

項　　目	第７期末
	2025年５月19日
純資産総額	9,801,840,765円
受益権総口数	6,087,664,338口
１万口当たり基準価額	16,101円

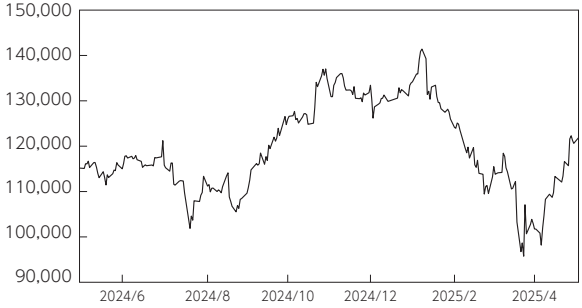
（注）期中における追加設定元本額は456,453,026円、同解約元本額は2,962,682,529円です。

組入上位ファンドの概要

◆米国製造業株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年5月18日～2025年5月19日)



【１万口当たりの費用明細】

(2024年5月18日～2025年5月19日)

項　　目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式)	54 (54)	0.045 (0.045)
(b) 有価証券取引税 (株式)	2 (2)	0.002 (0.002)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	12 (12) (0)	0.010 (0.010) (0.000)
合　　計	68	0.057
期中の平均基準価額は、119,031円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、２ページをご参照ください。

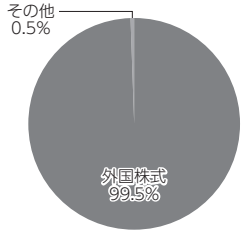
【組入上位10銘柄】

(2025年5月19日現在)

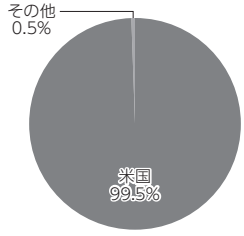
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	CURTISS-WRIGHT CORP	資本財	米ドル	米国	6.4
2	INGERSOLL-RAND INC	資本財	米ドル	米国	5.6
3	GE VERNOVA INC	資本財	米ドル	米国	5.5
4	AAON INC	資本財	米ドル	米国	5.3
5	AMETEK, INC.	資本財	米ドル	米国	5.3
6	HUBBELL INCORPORATED	資本財	米ドル	米国	5.1
7	HOWMET AEROSPACE INC	資本財	米ドル	米国	4.9
8	GENERAL ELECTRIC	資本財	米ドル	米国	4.6
9	DANAHER CORP	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	米国	4.6
10	BWX TECHNOLOGIES INC	資本財	米ドル	米国	4.5
組入銘柄数		30銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

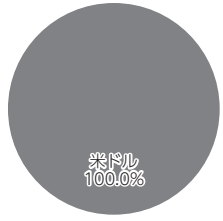
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

●当マザーファンドの運用状況につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。